

10月に発生したオイルショックは、これまで高い経済成長を謳歌してきた世界経済、なかんずく日本経済にかつてない大きな打撃を与えた。物不足、買いだめ騒ぎ、狂乱物価を現出するとともに、一気に省エネ時代に突入した。さらに当年は、ドル不安が再燃して我が国は変動相場制に移行した。

本会の主要業務活動等

- 1月 物品税の改正（ボウリングボール、ゴルフボールおよびゴム製水中遊戯具）が実現
- 2月 ゴムくずの焼却処理実験結果に関する調査報告書を発行
- 4月 輸出検査法によるゴム履物、転タ、ベルト、ホース等主要ゴム製品の輸出検査撤廃（輸出検査品目令の改正）が実現
 - 〃 IRSG 第2回専門家委員会（ロンドン）に協力参加
- 6月 IRSG 第88回グループミーティングに参加者を派遣
- 7月 米国の動物性油脂（牛脂）の輸出規制の撤廃に関して陳情
 - 〃 年初来の資材の供給事情逼迫に対処するため、本会理事会で資材問題に関する臨時対策要綱を決定
 - 〃 本会内に「資材委員会」および「資材専門委員会」を設置、主要資材の供給円滑化につき関係先との連絡折衝を開始
- 11月 合成ゴム一斉値上げ通告に接し、本会より合成ゴム工業会会長に対し再考善処方を要望
 - 〃 カーボンブラックの安定供給について通産省に陳情
- 12月 石油危機に直面し、業界の労務面の対策につき東京および大阪で緊急対策会合を開催

ゴム産業関連事項

- 2月 東部ゴム工業会は同会を母体とする東部ゴム厚生年金基金の設置を決定
- 4月 ASEAN（東南アジア諸国連合）外相会議で、日本の合成ゴム産業の無差別拡張を非難する声明発表
- 5月 第5次資本自由化の実施により、ゴム製品製造業は全業種が100%自由化となる
 - 〃 「その他のゴム製品」製造設備の耐用年数が、従来の11年から10年に短縮～この結果、ゴム製品の製造設備の耐用年数は糸ゴム（9年）を除いてすべて10年となる
 - 〃 国際ゴム履物生産者会議（第3回）が東京で開催
 - 〃 ゴム化成品検査協会は化学品安全センターの設置等に伴い、「化学品検査協会」と改称
- 7月 通産省の組織変更により、ゴム製品の所管は基礎産業局化学製品課および生活産業局化学用品課となる
- 12月 自動車タイヤ業界が30%の製品供給削減を自動車業界に申し入れ
 - 〃 天然ゴム相場続騰、当先限とも300円の大台乗せ

政治・経済・社会情勢

- 1月 ベトナム和平協定、パリで調印
 - 〃 労働省、週休二日制の普及促進について次官通達
- 2月 ドル不安再燃、米国ドル再切り下げ実施、日本変動相場制に移行
- 4月 春闘史上初のゼネスト実施
- 5月 第5次資本自由化～原則として100%自由化に
- 7月 生活関連物資の買い占め、売り惜しみに対する緊急措置法（投機防止法）公布（特定14品目を決定）
- 10月 第4次中東戦争勃発～OAPC（アラブ石油輸出国機構）石油戦略発動、オイルショック起こる
 - 〃 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布
- 12月 国民生活安定緊急措置法、石油需給適正化法公布、石油緊急事態を告示
 - 〃 4月以来公定歩合の引き上げが続き、12月には戦後最高の9%に引き上げ

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	4月 4.25→5.0%			
	5月 5.0 →5.5	112兆4,980億円	7,083千台	804千トン
	7月 5.5 →6.0	実質成長率：8.0%	前年比：12.5%	前年比：14.1%
	8月 6.0 →7.0			
	12月 7.0 →9.0			